

經濟研究

第3卷 第1號

January 1952

Vol. 3 No. 1

オーバー・ローン現象とその現段階的意味

高橋 泰藏

I

最近特に昭和25年度第3四半期頃から、いわゆるオーバー・ローン現象が顯著となり、金融現象上の一つの大きな問題としてとりあげられるに至った。それは或は銀行經營の健全性という観点から、或は國民經濟的に見たインフレーションの再發の徴候というような観点から、金融現象上の變態異常現象と見られるからに外ならない。この場合オーバー・ローン現象とは何かといういわば概念規定についても問題のあることは後に述べる如くであるが、豫めそれが問題とせられる観点或はここでの取扱の仕方について述べておく必要があるであろう。

オーバー・ローン現象については、既に日本においては明治以來しばしば繰返えし起ったものであり、この意味からは現在におけるオーバー・ローン現象も必ずしも目新しい事柄でもなく、従って最近におけるオーバー・ローン現象も、異常變態現象ではないとはいわないまでも、一種の必然的現象であり、事新しく問題とするに當らぬということもいいうるであろう。オーバー・ローン現

象は何等かの意味で信用創造現象と關連するものあり、この意味からは、一應日本の現實を離れて見ても、例えばシュムペーターの『經濟發展の理論』における信用創造の經濟發展における役割が思い合わされるであろう。そこでは信用創出という特殊な資本（貨幣資本）の供給方法が常に經濟發展の重要な、また不可避的な動力として考えられている。それは極めて一般化した形における資本主義的金融經濟における飛躍的發展の機構を示したものとわなくてはならないが、しかしこのことは明治以來における日本經濟のいくつかの飛躍的發展が、政府資金ないし日本銀行の信用造出の援助によつたものであることをある程度説明するものと見ることが出来るであろう。しかしこのような日本の現實を離れた信用創造と經濟發展とのいわば一般的理論的説明に對して、日本の明治以來しばしば繰返えされたオーバー・ローン現象を、日本經濟の資本主義的後進性に基づくものであり、戦後のオーバー・ローン現象もその例外をなすものではないという見方も見られる。（例えば紅林茂夫氏の『銀行』アテネ文庫48頁以下参照）この見方は日本經濟の後進性というその特殊

な性格と関連せしめている意味で、オーバー・ローンの日本経済における特殊な役割と意味とを明らかにしたものであるが、しかし同時に日本経済の後進性という日本経済にとっては一般的なまた共通な性格と関連せしめて、オーバー・ローン現象を日本経済に特殊な現象と見るものである意味で、オーバー・ローン現象の一般的な原因に関するものというべきであろう。そこに果して日本経済がその全経済力を挙げた戦時経済と、敗戦の歸結としての現在の段階におけるオーバー・ローン現象の根本的な、また特殊な原因と意味とを説明しつくすものであるかの問題が考えられる理由があると思われる。

統計資料を十分に整理・検討する餘裕をもたないために、過去におけるそれらとの相異を十分に明らかにすることが出来ないが、戦時中の日本経済の運営の仕方の戦後における影響ということ、並に最近における資金の循環の仕方、運用の仕方における特殊な状況ということを考慮して見るとき、そこに現在の段階におけるオーバー・ローン現象の原因と意味とについて特殊なものを見出さうと考えられるのであって、この小論はこの意味における試論に外ならない。

II

この問題に入るためには、一般にオーバー・ローン現象といわれるものとは何かという、いわば概念規定を必要とするわけであるが、それは論者によって多少の相異があり、それらは結局同じことに歸着しながら、一應そこに幾通りかの規定の仕方が見られる。

一般にオーバー・ローン現象といわれる場合の一つの規定の仕方は貸出と預金との比率において貸出が相當に高い程度の率を示すということである。しかしこのような規定の仕方については、それでは貸出が預金の何パーセント以上となった場合にオーバー・ローンといわれるべきかについては必ずしも明瞭な標準があるとはいえない。或はこの場合米國の銀行における貸出と預金との比率が一應の標準として考えられ、貸出が預金の50%前後である場合が正常であり、70%を超える場合

は高きに失し、オーバー・ローン現象と見ることも考えられるであろう。(第1表参照)しかしこの場合米國自體においても必ずしも確定的な標準といえるものがないと同時に、米國と日本との金融事情、金融機構の相異——例えば米國においては直接投資が大なる比重を占めるに對して、日本においては金融機關を通ずる間接投資が重要な比重を占めるという如き——を考慮に入れるとき、米國の銀行における貸出と預金との比率を以て直ちに日本のそれを判定する標準とはなし難いといわねばならぬであろう。(ただこのような兩國における金融事情の相異を以て日本経済の後進性を示すものと見ることは別として。)勿論、貸出額が預金額を絶對的に超過する如き明治末期から大正初期にかけての時期、並に大正末期の時期における現象は、如何なる意味においてもオーバー・ローン現象といわざるをえないわけであり、また貸出が預金を絶對的に超過しないまでも、相當に高率を示す場合にはオーバー・ローン現象が起っていると見るべきことはいうまでもないであろう。

(それは後述のように銀行負債勘定——その殆んど大部分を占めるものは預金である——に見合うものとしての資産勘定の側には、貸出の外に有價証券投資があるからである。)しかしこの場合にもその時々を経済状況、金融状況によって(即ち貸出と有價証券投資との比率が變化することによって)貸出の預金に對する比率は變化すべきであり、したがってその如何なる比率がオーバー・ローン現象の存在を證明すべきかの標準を求めることは困難であり、單に大體の徴候として見うるに過ぎないといわなくてはならぬであろう。参考のため日・米兩國における銀行預金對貸出比率の表を掲げれば第1表及び第2表の如くである。

オーバー・ローンの内容規定を貸出の預金に對する比率に求めることについての今一つの問題は、貸出と對照せられる預金の内容構成に関するものである。それは預金の内容構成の問題は、いわゆる銀行の「信用創出」といわれる資金の供給方法と関連するものだからである。即ちいわゆる預金については本來的預金と見られる定期性の預金と、銀行の貸出に基ずく營業上の預金(主とし

第1表 普通銀行預金對貸出比率（單位百萬圓）

年 末	預金總額 (A)	貸出金 (B)	有價證券 (C)	$\frac{B}{A}$	$\frac{B+C}{A}$
大正 5	2,257	2,233	421	98.9	117.6
10	6,445	6,242	1,500	96.9	130.1
昭和 1	9,179	8,546	2,158	93.1	166.6
5	8,738	6,818	3,127	78.0	113.8
10	9,874	6,121	4,222	62.0	104.7
11	10,932	6,660	4,796	60.9	104.7
12	12,352	7,712	4,646	62.4	100.0
13	15,073	8,716	6,123	57.8	98.4
14	19,794	11,152	7,791	56.3	95.8
15	24,389	13,553	9,624	55.6	95.0
16	29,406	15,143	12,871	51.5	95.3
17	35,738	17,658	16,979	49.4	96.9
18	43,132	22,467	21,490	52.1	101.9
19	60,963	34,797	29,900	57.1	106.1
20	102,349	72,053	42,819	70.4	112.2
21	124,706	107,616	47,808	86.3	124.6
22	208,886	135,712	71,944	65.0	99.4
23	463,669	332,006	109,645	71.6	95.3
24	723,694	588,593	99,375	81.3	95.1
25	953,497	845,510	125,374	88.7	101.8

(富士銀行調査部調査に依る)

第2表 米國全銀行預金對貸出比率（單位百萬弗）

	預金(A)	貸出(B)	B/A %
1925 (大14)	54,111	35,632	66
30 (昭 5)	58,092	38,052	66
33 (8)	42,125	22,054	52
35 (10)	55,239	20,302	37
40 (15)	75,996	23,756	31
42 (17)	99,803	23,916	24
45 (20)	165,612	30,362	18
48 (23)	161,248	48,174	30
49 (24)	162,890	49,870	31

(紅林茂夫氏『銀行』58頁に依る)

て當座預金とがあり、この前者の定期性の預金(定期預金、通知預金、普通預金のあるもの)は大體資産勘定における有價證券投資に對應し、當座預金が銀行の信用創出機能と呼ばれる貸出と略ぼ見合う關係にあるからである。勿論この關係はそれぞれの銀行の性格、都市銀行と地方銀行とによって相異はあるが、このことは貸出は預金の限度内に限らるべしという銀行經營上の一般原則が、必ずしも上に述べたような預金と貸出との比率に關

するものではないと同時に、兩者の比較はより正確には、後に述べるように銀行の資産勘定を構成する貸出(貸付並に割引手形)と有價證券投資及び現金と、通常負債勘定の主要部分を構成する預金とが對應せしめられねばならぬことを意味するものでなくてはならないからである。

オーバー・ローン現象に關する第2の規定あるいは説明は、貸出の増加率が預金の増加率を上廻るといふことである。このことは一定時期における貸出の預金に對する比率といふことに對しては、尠くとも他の事情にして等しき限り、オーバー・ローン現象を惹き起こすべき傾向をその中に見うる意味で、一つの判断の仕方であるといふのであろう。しかしこの場合にも、それは傾向的な判断の指標といふに過ぎないものであつて、絶對的な規定の仕方とはいふ難いといわなくてはならないであらう。

このように見るとき、第3の規定の仕方乃至判断の仕方として、銀行の資産勘定と負債勘定とを比較することが考えられる。この場合銀行の負債勘定を構成するものは資本金、各種の準備金を除いてはその大部分を構成するものは預金であり、これに對して資産勘定を構成するものとしては貸出金(貸付金及び割引手形)と有價證券とが主なるものであり、この外金額としては小額であっても銀行經營上重要な意味をもつものとして現金(保有銀行券及び小切手、手形)が擧げられ、これらを主要な構成要素とする資産勘定と負債勘定とが相對應する關係にあり、この對應關係において、負債勘定については預金が殆んどその大部分を占めるところから、預金と對比せられるものは、貸出金のみでなく、有價證券及び現金を含むものであり、その合計としての資産勘定が預金を如何に超過するかオーバー・ローン現象の内容があり、この資産勘定の一部(常に最も大きな金額ではあるが)たる貸出の増減如何によって資産勘定の合計が預金を超過するところにオーバー・ローン現象の計數的な原因が見られるといふべきである。

以上のように見た場合、銀行の資産勘定が負債勘定を超過することは、銀行の經營上ありえないことであり、従つてそこにこの不均衡——負債勘

定の不足を補うものとして預金の外に借入金が行われざるをえないわけであり、その主要部分を構成するものが日銀借入金に外ならない。このことが計数的に見てオーバー・ローン現象が起ると見られる場合に日銀借入金の増大が起り、反面から見れば日銀借入金を背景とし基礎としてオーバー・ローン現象が現出するのであって、そこに金融上の變態的現象が問題とせられ、銀行經營の健全性が問題とせられる理由があるというべきである。

既に述べたオーバー・ローン現象に關するいくつかの規定の仕方、判斷の仕方の結果も、しかし

上に述べたところと矛盾するものではなく、結局同一の事象、事態を見ているものであって、それらはいわば徴候乃至指標をそこに見ようとするものに外ならないと同時に、それらの徴候の背景となり、それを支えるものとして借入金——日銀借入金のあることを認める結果においては變りはないというべきである。

このような意味から、全普通銀行における上述の資産・負債勘定の主要なものの數字と、日銀借入金との最近における動向を摘記すれば次の第3表の如くである。

第3表 普通銀行主要勘定（單位百萬圓）

年 月 末	資 産				負 債				
	現 金	有價證券	貸 出 金	外國爲替 勘 定	計	預 金	日銀借入金	外國爲替 勘 定	計
昭和17	2,624	16,978	17,657		37,259	35,737	702		36,439
18	1,888	21,489	22,466		45,843	43,131	1,847		44,978
19	2,257	29,899	34,797		66,953	60,962	7,424		68,386
20	3,874	42,818	72,053		118,745	102,349	25,482		127,831
21	8,545	47,807	107,615		163,967	124,706	26,622		151,328
22	22,008	71,943	135,711		229,662	208,886	21,655		230,541
23	67,634	109,645	332,006		509,285	463,669	44,085		507,754
24. 3	95,235	113,916	357,095		566,246	505,999	51,941	20	557,960
6	76,795	114,017	401,904		492,156	534,702	48,956	20	583,678
9	119,886	109,974	491,699		721,559	654,449	59,728	20	714,198
12	111,661	99,375	588,592	1,012	800,640	723,694	71,772	20	795,486
25. 3	148,833	96,850	642,349	1,261	889,293	791,426	83,914	23	875,363
6	116,297	104,088	681,479	2,045	903,909	789,630	96,299	212	886,141
9	162,645	117,034	748,876	14,372	1,042,927	875,318	116,559	12,137	1,004,014
12	146,970	125,374	845,510	128,635	1,246,489	953,497	120,106	143,456	1,217,059
26. 3	208,638	133,209	899,116	260,268	1,501,231	1,097,289	101,336	255,431	1,454,056
6	194,473	142,449	1,025,755	215,552	1,578,229	1,166,114	149,253	210,129	1,525,496

（日本銀行統計局、金融統計月報により算出）

1) 日銀借入金欄、昭和17—23年まではその他借入金を含む。

以上の外に最近新たに銀行の資産勘定並に負債勘定の項目として登場し、最近におけるオーバー・ローン現象の原因の一部をなしつつあるものとして日銀ユーザンス制度による輸入資金の供給機構を見逃すことが出来ない。日銀ユーザンス制度は25年9月から新たに設けられた制度であって、それまでの輸入貿易手形による資金供給機構に代わるものである。この制度が設けられた理由につい

ては別として、今この方式によって輸入爲替が供給せられる徑路について見ると、外國爲替銀行が外貨爲替の貸付を行う場合に、この外貨は日本銀行が外國爲替管理委員會から圓貨で買入れ（この圓貨は直ちに外爲委員會の日銀預金となる）、これが外國爲替銀行（市中銀行）に貸付けられ、更に貿易商社に貸付けられるのであって、かくして市中銀行の勘定について見ると、一方に外國爲替借

勘定（負債）が生ずると同時に、他方に同額の外國爲替貸勘定（資産）が生ずる。これらは全體としての負債勘定及び資産勘定を構成するものであるが、その借勘定（外國爲替借勘定）及び貸勘定（外國爲替貸勘定）はともに一般の日銀借入金並に一般の貸付とは區別せられており、特に貸勘定は一般の預金を基礎とせざるものであり、また常に日銀からの外國爲替借によって裏付けられている意味からは通常の銀行業務の外にあるものというべきものである。このような日銀ユーザンス制度による資金供給が通貨面に現われる結果は、この輸入爲替の決済がユーザンス期限だけ延期せられるために、その期間における供給額だけ通貨の國民經濟からの還流が遅れ、本來この期間に還流すべき通貨量だけ増加し、従ってこの期間の後に於いて通貨発行高の水準がそれだけ高まることとなるわけである。そこに既に一つの通貨現象上の問題があるわけであるが、しかしその決済が定期に行われるときは、ユーザンスによる資金供給が一定の水準を保つ限り、通貨の発行高はこの新たな水準において維持せられることとなるわけである。しかるに問題は更に、このようにして供給せられた資金を決済すべき圓資金が定時に入手せられ得ない場合である。このような事態は上のようにして供給せられた外貨によって輸入せられた商品乃至それを資材として生産せられた商品が滞貨となる場合であって、この場合には圓貨を以て外國爲替委員会から外貨を買入れて市中銀行に返済することが不可能となり、従って市中銀行は更にこれを日銀に返済することが不可能となるからである。26年5—6月以降における事態がそれであって、このために商社は更めて市中銀行から一般の貸付によって圓資金の供給を引受け、これを外貨に換えて外國爲替借を返済し、市中銀行は更にこれを以て日本銀行に對して返済するという方法によらざるをえなくなるわけである。しかるに市中銀行としては一般貸出が預金の増加によって賄い切れぬために、そこに更めて日銀の一般貸出にその資金を仰がざるをえぬこととなるのであって、以上の如き資金供給の假現の結果を市中銀行の勘定について見れば、外國爲替勘定の貸並に借の減

少となると同時に、一般の貸出並に日銀借入金の増加となって現われるわけである。勿論市中銀行における外國爲替勘定貸の減少——一般貸出の増加の全てが日銀借入金の増加によって賄われるわけではなく、その一部は預金の増加によっても賄われうるわけであるが、その結果はそれだけ一般の業務における貸出を壓迫する結果となるわけである。

以上のようにユーザンス決済資金が市中銀行の一般貸出によって供給せられ、更にその資金が日銀借入金によって賄われる場合には、かつては外國爲替の貸並に借として一應通常の銀行業務の外にあつたものが、更めて一方資産勘定については一般の貸出の中に現われると同時に、他方負債勘定については預金の増加、既存の一般貸出の減少抑制によって賄われぬ部分が日銀借入金の増加となって現われ、従って預金と貸出との比率或は預金と貸出並に有價證券とのバランスという點から見るときオーバー・ローン現象として現われざるをえないこととなる。これを通貨面について見れば、日銀ユーザンス制度の開始期におけると同様に、それだけ通貨の還流を遅らせ、通貨発行高の水準を高める結果となるわけである。（尤も通貨発行高については、財政資金の吸上げ、政府資金の日銀預金化によって相殺せられる事情のあることは後に述べる如くである。）

以上のような市中銀行勘定における外國爲替勘定の貸並に借と、一般貸出と日銀借入金との最近における推移の關係は第3表に見る如くであって、一方資産勘定における外國爲替勘定（貸）は本年3月を頂點として以降減少すると共に貸出金が増加し、他方負債勘定における外國爲替勘定（借）も3月を頂點として減少すると共に日銀借入金が増加していることに見ることが出来る。

上に述べた如き日銀ユーザンス制度と、その最近における決済資金の供給経路は、いわゆるオーバー・ローン現象の最近における原因の一つと見ることの出来るものであるが、同時に既に述べたオーバー・ローン現象の規定乃至型に關するものともいいうるものである。従ってこれを含めて以上述べたところを要約すれば次の如くである。

- (1) 預金に對する貸出の比率が著しく高いこと、或はそれが高まる傾向として、
- (2) 貸出の増加率が預金の増加率を上廻る場合として、
- 以上は何れも正常の状況を想定して一つの指標として見うるものに外ならない。
- (3) 資産勘定における貸出並に有價證券と負債勘定における預金との不均衡の關係として、この場合資産勘定側の超過額を負債勘定において補うものとして日銀借入金が見られる。
- (4) 最近における特殊な事情として日銀ユーザンス制度による輸入爲替資金の供給が考えられる。

それは一種の潜在的オーバー・ローン現象ともいふべきものであるが、それが一般の日銀借入金の増加として、また一般銀行業務における貸出と預金との不均衡として現われるのはユーザンスの決済資金が日銀借入金によって供給せられることによるものであって、この場合に普通にいわゆる貸出と預金乃至資産勘定と負債勘定との不均衡としてのオーバー・ローン現象として顯在化する。

なお以上は銀行資産負債勘定乃至銀行經營の觀點から計數的に見たオーバー・ローン現象の規定、解釋であるが、これとは觀點を變えて國民經濟的觀點から見るときは、以上の標準によって判斷せられるオーバー・ローン現象の規定について多少の修正を要するものがあると思われる。それは資金の國民經濟的な運用方法如何によって、日本經濟そのものの構造、要求に基づくオーバー・ローン以上に銀行の經營面にいわゆるオーバー・ローン現象を現出せしめている原因があると思われるからである。この點については次いで述べるオーバー・ローンの原因と意味とに關連して述べることにする。

III

以上は最近にいわゆるオーバー・ローン現象を、如何なる指標によって見るか、また如何なる勘定科目の關係として見るかについての諸々の見方乃至考えうる見方について説明を試み、それらの諸

諸の觀點から見た計數的説明を試みたものであるが、結局オーバー・ローン現象が可能とせられ、或はこれを資金的に支えているものは日本銀行における「一般貸出」であり、これを市中銀行について見れば、資産勘定を構成する貸出（貸付及び割引手形）及び有價證券と、負債勘定を構成する預金との不均衡（資産勘定の超過）を補うものとしての「日銀借入金」に現われることは上に見た如くである。

従つて次の問題は、最近におけるオーバー・ローン現象が如何なる原因に基づくものであり、またこの原因を通して見て、それが日本經濟の現在の段階において何を意味するものであるかということであり、これを反面から見れば、それが日本經濟の現段階の在り方乃至含む問題を如何に反映し表現しているかということではなくてはならない。

この場合前節の末尾に述べた日銀ユーザンス制度に基づく外國爲替資金の供給によるいわば潜在的オーバー・ローンと、その顯在化によるオーバー・ローン現象の激化とは、前者は結局銀行資金の不足によるものであり（かつてはその多くはコール資金によって賄われ、ある部分については日銀の外國爲替資金貸出という特殊な方法によるものであった）、後者は輸入物資の滞貨、値下りという特殊の事情によるものであって、計數的にはオーバー・ローン現象の原因となるものであるが、一般的な資金不足を反映する前者はともかく、後者は現段階における日本經濟の在り方を構成する基本的要因とは一應別個のものとして見る事が出来るものである。

ところでこのような特殊な事情によるものを除いて、しかもオーバー・ローン現象が戦後日本の金融現象を特徴づけているということは、戦後における日本經濟の在り方、運營の仕方を反映するものとして重要な事柄でなくてはならない。この場合、問題を二つの側面から見る必要があると思われる。一つは戦後における日本經濟の含む問題、いかえれば戦時と戦後とを通じて現に日本經濟に齎らされた在り方——生産力乃至産業構造の在り方と、日本經濟が再建せらるべき姿乃至構造とのギャップ、更に言葉をかえていけば後

者の課題乃至目標としての姿と前者の現實の力乃至構造との比較における現在の段階における日本經濟の含む問題としてであり、今一つはこの二つのものを具體的に結びつけるものとしての資金運用の仕方に関するものである。

第1の點について、日本經濟の再建せらるべき姿ということについては、現在における日本經濟のもつ力ということが先ず基礎とならねばならぬであろうし、更に國際經濟關係、特にその中において日本經濟が占め或は果たすべき地位・役割ということが考慮に入れられねばならぬのであって、ここではこのような目標としての將來圖を描くことが直接の目的ではない。しかしこのような問題を解くためには、現在の日本經濟が戦時と戦後との運営を通して果たして眞に如何なる内容、構造をもつものであるかがまず反省せられ検討せられねばならぬのであって、このことは日本經濟の「再建」乃至「自立經濟」の確立という課題への出發點とせられねばならぬものである。このように見るとき現在の段階における日本經濟の内容、構造の含む重要な事柄は、戦時、戦後を通じて日本經濟がいわゆる資本の喰い潰ぶしによって運営せられて來たということであろう。戦争による生産力の直接的な破壊は、いわば生産力の絶對的な意味における縮少であり、このことは既に生産力を何等かの基準——例えば戦前昭和5—9年平均という如き——に照して回復するためには新投資によらねばならぬことを、従って資本蓄積によらねばならぬことを意味するものであり、そこに資本蓄積の不足を補うものとしての資金供給がオーバー・ローンへの要請を含んでいるといいうるであろう。しかし問題はこのことの以前に、表面上は生産力の破壊縮少という形をとらずして、しかも實質的には資本の喰い潰ぶしと、その補填補修が停止せられつつあったということによって、現在の生産をも維持しえざる事態に直面しつつあるということである。いいかえれば戦時、戦後の日本經濟が減價消却と補填補修を行うことなくして辛うじて一定の規模——前述の如き生産力の絶對的破壊・縮少は別として——における再生産を繼續し來たのであるが、このような資本設備の減耗

をそのままに放置することは、何時かは生産力の急速な縮少を齎らざるをえないのであって、經濟の再建乃至復興という問題の以前に、まず現在における生産を維持するためには、このような資本の減耗を補填し補修することが先決問題でなくてはならぬはずである。勿論このような補填——補修は別としても——と新投資とは實際上は區別し難いものであり、新投資によって實は補填が行われ生産力の維持が行われつつあるということが出来るが、それだけに減耗に對する補填のための資金が行われていなかつたということが、實は補填に代わるべき新投資資金への需要を大ならしめる原因とならざるえないといふべきである。

最近におけるオーバー・ローン現象を、このような戦後の日本經濟の實體が内包する問題と関連せしめて見るとき、そこに最初に述べたようなオーバー・ローン現象の一般的原因、意味とは異つた日本經濟の現在の段階における特殊な原因と意味と、従つてその基本的な性格を見ることが出来ると思われる。明治以來日本經濟がしばしばオーバー・ローン現象を経験して來たことは、たとえそれが日本資本主義經濟の後進性に基づくものであったにしても、それは常に日本經濟の發展膨脹のためのものであったからである。それは或はまた時に景氣の沈滞期から回復期への、或は新たな發展上昇期への過程において現われたものでもあったであろうが、それらは結局日本經濟の發展と膨脹のための動力として働いたものであり、この意味では上に述べたシュムペーターが經濟發展の實現機構と見た信用創造現象であったと見ることの出来るものであり、この點で戦後の日本經濟におけるオーバー・ローン現象とその原因と意味とを異にするものであるといいうるであろう。(ただ日清、日露の兩戦役は、それは勝利の戦に終つたとはいえ、當時の日本經濟にとっては大きな消耗戦であり、従つてそれらの戦争の遂行中には、上述したような第二次世界大戦におけると似た資本の喰い潰ぶしが行われ、その急速な回復のためにオーバー・ローン現象が起つたことが想像せられるであろう。)

以上のように見るときは、最近におけるオーバ

オーバー・ローン現象は、戦時並に終戦後における資本喰い潰しの現在におけるシワ寄せの結果を解決するためのものとして、一つの必然的現象であるとも見られねばならぬものであろう。勿論このような終戦後における日本経済の實質的な内容構造が直接の原因となり、オーバー・ローン現象に反映したとはいい難いであろうが、尠くとも潜在的にまた基本的にこのような日本経済の内容構造が、現在の段階における日本経済の含む問題を規定していることを見逃してはならないと思われる。或は更に昨 25 年 6 月における朝鮮事變勃發以來のいわゆる特需景気が、一部産業における新投資と設備擴張とを促したことがオーバー・ローン現象をこの時期において激成したことも否定しえないところであるが、しかしこれらは直接的な表面に現われたオーバー・ローン現象の原因であり、その根柢に上述の如き現在の日本経済の内包する事実と問題とのあることが忘れられてはならぬと思われる。勿論これら何れの場合についても、資本の減耗、補填に必要な資金が急速に国民所得の中から蓄積供給せられるならば、必ずしもオーバー・ローン現象を必然とする理由はないわけであるが、既にこのような減耗に対する消却をその価格の中に含まざる国民所得そのものが、国民生活にとって餘裕あるものでない現在において、このような蓄積資金の十分な供給がそこに期待せられえないことは明らかであるといわねばならないのであって、そこに金融現象としてのオーバー・ローン現象が必然化せられる理由があるというべきであらう。

最近のオーバー・ローン現象については、或は更に最近しばしばいわれる過剰投資ということも、その説明の一部として考えられるであろう。そのいわゆる過剰投資の意味については、産業別に見て投資の方向が適當でないことが指摘されており、更に民間産業設備投資の全體についても、昭和 25 年度において前年度に比して 30% (物價騰貴を考慮するとき 18%) の増加となっていることが指摘されている。(第五次「經濟白書」) この投資の増加率はたしかに急速な投資の増加を示すものであり、それがオーバー・ローンを結果し、

オーバー・ローンによって支えられていることも否定しえないところであらう。しかし同時にその根柢において、このような急速な投資の増大を必要とする原因が、現在における日本経済本來の必要から存在すべきものであり、上述の如き朝鮮事變以來の特需産業その他における投資を誤った過剰投資として片付けえないもののあることが見逃されてはならないであらう。言葉をかえていえば、何等かの程度における急速な新投資か、然らずんば補填投資かが、日本経済の再建への前提としての現在の生産を維持するための最低線的条件であり、それが国民所得からの蓄積によって賄いえないところにオーバー・ローン現象の根本原因があり、或はその潜在的原因があるといわねばならぬと思われる。

IV

以上のことは日本経済そのものの現在の段階のもつ問題に即した原因であり、いわば資金需要の側から見たものであるが、上に述べたような銀行の經營上の現象としてのオーバー・ローン現象、特にその最近における計數上の現象については、資金側の事情として資金の運用方法に關する問題のあることが見逃されてはならない。それはある意味ではオーバー・ローン現象を、その本來あるべき大きさ以上に現出せしめつつあるものであり、この點からは本質的なものではないともいわねばならぬものであるが、しかもなおオーバー・ローン現象については銀行經營に現われた計數が常に問題とせられつつある意味で、その解釋にとって重要な修正を要する點であるといわねばならぬものである。

このようなオーバー・ローン現象の計數的な現われを規定する資金運用上の問題として見られるものは政府資金の運用情況に關するものであって、それは對日援助見返資金、大藏省資金運用部資金及び財政資金の不胎化の金融面に對する關係である。

見返資金の性格については必ずしも一概に規定し難いものがあり、見返物資を日本経済に與えられたものとすれば、その對價としての見返資金は

何等かの方法で日本経済に還元せらるべきであり、その還元の方法については減税その他種々の方法が考えられるであろうし、それは経済政策という観点から決められてよいものであろう。この意味からは直ちに国民経済に還元すべきか、還元するとすれば如何なる分野に如何なる方法によって還元するか、或はそれを如何なる程度に止どめるべきかという問題も考えられうるであろうし、この後者の点については通貨の膨脹を抑制するという観点も考えられるであろう。ただこの場合における問題は、その運用の具體的技術的方法になくはならない。それは見返資金の還元を抑制する結果が、国民経済的な資金需要と適合せず、そのために結局市中銀行の日本銀行からの借入金が増大し、オーバー・ローン現象を加速化する結果となっていると思われるからである。このことの、其の他の政府資金の運用状況との綜括的結果は、後に日本銀行における政府預金と市中金融機関に対する貸付との状況を見ることによって明らかにせられるところであるが、見返資金の運用状況について見ればその収入（前月からの繰越を含む）と支出（實際上の運用）との差額（餘裕金）は、昭和25年4月以來常に支出を上廻る程の額となり、この餘裕金の中短期証券運用を除いた預金（援助資金預金）は昭和26年に入ってから急増して、4月以降においては800億圓前後となり、6月以降においては餘裕金の殆んど全額を占めるに至っている。（本年9月末現在においては餘裕金は365億圓に減少しているが、その中預金

第4表 對日援助見返資金（單位百萬圓）

年月末	収入	支出	餘裕金	
			計	預金
24. 9	46,135	18,533	27,602	2,722
12	100,870	66,579	34,291	5,526
25. 3	129,338	114,080	15,258	21
6	48,532	13,106	35,425	401
9	94,199	31,111	63,086	16,166
12	113,873	53,909	59,648	11,342
26. 3	178,229	79,956	98,273	54,719
6	105,204	18,436	86,768	82,900

（日本銀行統計局、金融統計月報に依る）

は326億圓を占めている。）

大藏省資金運用部資金の運用についても、これと同じ問題が存在するのであって、運用資金の中日本銀行預託金となっているものの割合は昭和25年11月以來急増して、その全運用資金額に對する割合は昭和26年4、5月の兩月を除いて各月共に1割前後に達して7月には350億圓となっている。（これと併行して昭和24年12月から右資金の一部は金融機関に對する預金とせられ、その額は一時194億圓に達したが、26年3月以降この預金は引揚げられた。）

第5表 大藏省資金運用部資金（單位百萬圓）

年月末	運用資金合計	日本銀行預託金	金融機関に對する預金
24. 3	122,752	1,295	—
6	134,644	914	—
9	153,336	844	—
12	173,453	3,418	9,282
25. 3	198,698	1,946	13,976
6	200,965	1,349	17,293
9	230,895	2,070	18,175
12	252,465	27,191	17,812
26. 3	255,959	16,137	—
6	283,788	24,696	—

（日本銀行統計局、金融統計月報に依る）

以上の外に政府の財政収入のいわゆる引揚超過が常に相當額に達し、これらによる政府の日銀預

第6表 日本銀行勘定（單位百萬圓）

年月末	發行銀行券	政府預金	貸付金
24. 3	312,547	48,348*	67,943
6	300,628	39,042	69,714
9	298,201	27,972	80,957
12	355,311	12,036	66,237
25. 3	311,343	42,402	66,581
6	311,184	28,211	85,770
9	328,781	41,891	108,376
12	422,063	47,757	66,472
26. 3	396,307	190,666	84,493
6	407,704	172,011	144,821
8	408,729	158,874	178,474

（日本銀行統計局、金融統計月報に依る）

1) 貸付金欄は昭和24年6月までは貸出金（割引手形を含む）

2) 26年8月分は8月10日現在

金は昭和26年1月以降急増して一時は2,000億円(3月20日)に達して、それは一種の資金の不胎化現象ともいふべきものである。

以上によって見るときは、一方に見返資金、資金運用部資金、租税によって吸上げられた巨額の資金が日本銀行預金となって運用せられぬままにあると同時に、その反面これを併行して同様に巨額の市中金融機関の日本銀行借入金が存在していることとなる。(前掲第6表貸付金の欄参照)この関係は市中金融機関におけるオーバー・ローンが日銀借入金によって支えられ、その反面で政府資金が吸上げられたままに日銀預金となっていることによって辛うじて全體としての通貨量がある水準に維持せられているとも見うるが、(同様第6表發銀行券の欄参照)これを反面から見れば、政府資金が吸上げられたままにあるために市中金融機関の資金が壓迫せられ、これを補うものとして日銀貸出が行われざるをえざるに至ったとも見るのであって、この意味からはオーバー・ローン現象は本來それが起るべき以上にこのような政府資金の吸上げと不胎化のために起っており、しかもそれは資金運用方法、回轉技術のために生じている見掛け上のそれともいいうるものを含んでいるといわなくてはならぬわけである。

なおこの外に最近におけるオーバー・ローン現象の特殊の原因として挙げらるべきものに、前述の日銀ユーザンス制度による外國爲替資金の圓決済がある。それは前にも述べたように輸出物資の滞貨によって圓決済が實行不可能となったために、これら圓決済資金を一般の日銀貸出に仰ぎ、このために一方日本銀行の市中金融機関に対する外國爲替貸出が減少するとともに、一般貸出しの増加となって現われたものである。これを市中銀行について見れば一方に外國爲替貸と借が減少すると

共に一般貸出と日銀借入金との増加となっていることが見られるのであって、26年5月以降における日本銀行貸付金、市中銀行の日銀借入金の増加は、この関係を反映しているものと見ることが出来る。

以上を要するに、最近におけるオーバー・ローン現象——より正確には市中金融機関の經營面或は資産・負債勘定の關係、従つてその負債勘定における日銀借入金として現われた——については、戦時及び戦後の日本經濟の運營方法に基因する、いわば日本經濟の實質的内容構造に基づき、現在の生産を最低限として維持するための資本設備の補填・補修に必要な資金需要(補填に代わる新設備のための新投資を含めて)と、資本蓄積とのギャップと、並にこのような日本經濟の實體に基因するオーバー・ローン現象の外に、主として政府資金の運用方法に基づく原因からするものとの複合的現象と見ることが出来ると思われる。この中前者に基づくものがどの程度であるべきかを算定することは困難であり、またこれを日本經濟の再建・復興という見地から如何なる生産部面に對してそれを供給すべきかの問題のあることはいうまでもないところであるが、後者についてはそれを是正する方法があるべきであり、假りに現在における如き政府資金の運用の仕方が別の目的から必要とせられるとするならば、上述の如き銀行經營に計數的に現われたオーバー・ローン現象については、その國民經濟的な金資金循環という觀點から、尠くともそのオーバー・ローン現象としての解釋についての修正乃至再考を要するものがあると思われる。

(本論文は昭和26年度科學研究費による。)